

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月19日
【中間会計期間】	第43期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社廣濟堂
【英訳名】	KOSAIDO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長代 厚生
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目6番12号
【電話番号】	(03)3453-0550(代表)
【事務連絡者氏名】	広報部長 茅島 葉子
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座三丁目7番6号
【電話番号】	(03)3562-4111
【事務連絡者氏名】	広報部長 茅島 葉子
【縦覧に供する場所】	株式会社廣濟堂大阪支店 (大阪府豊中市蛸池西町二丁目2番1号) 株式会社廣濟堂神戸営業所 (兵庫県神戸市灘区泉通六丁目2番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	27,838	25,872	25,053	56,262	54,249
経常利益	百万円	1,846	1,224	1,495	4,454	4,293
中間(当期)純損益	百万円	522	14,835	5,262	1,523	17,619
純資産額	百万円	26,562	11,240	28,753	28,249	9,456
総資産額	百万円	144,956	120,051	117,336	142,339	115,272
1株当たり純資産額	円	1,241.22	525.32	693.83	1,320.18	421.14
1株当たり中間(当期)純 損益金額	円	24.41	693.33	217.99	71.20	823.23
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	18.3	9.4	14.7	19.8	8.2
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	1,312	346	2,427	5,013	1,941
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	567	270	6,366	4,187	285
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	2,707	2,746	1,262	8,147	4,928
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	百万円	7,293	7,648	14,584	10,309	7,049
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,044 [671]	1,928 [596]	1,966 [635]	1,936 [536]	1,962 [501]
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	18,779	18,043	17,875	39,053	38,597
経常利益	百万円	1,220	1,035	694	2,256	2,180
中間(当期)純損益	百万円	867	22,224	707	1,345	27,375
資本金	百万円	8,000	8,000	9,806	8,000	8,499
発行済株式総数	株	21,404,600	21,404,600	24,922,600	21,404,600	22,456,600
純資産額	百万円	37,711	13,065	12,318	38,119	9,587
総資産額	百万円	98,874	79,188	71,913	97,458	75,991
1株当たり配当額	円	8.00	-	-	16.00	8.00
自己資本比率	%	38.1	16.5	17.1	39.1	12.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,305 [220]	1,316 [207]	1,356 [207]	1,322 [215]	1,347 [209]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 提出会社は、「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
印刷関連事業	1,061 [188]
出版関連事業	491 [39]
葬祭関連事業	154 [43]
ゴルフ場関連事業	260 [365]
合計	1,966 [635]

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	1,356 [207]
---------	-------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善等により個人消費も回復するなど、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。しかしながら、原油の高騰などによる原材料価格の高騰により依然として厳しい環境となりました。

このような中、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、積極的な営業活動を展開するとともに、事業活動全般にわたる徹底した効率化、合理化を推進して業績の向上に努めてまいりましたが、中間連結売上高は250億53百万円（前年同期比3.2%減）、中間連結経常利益は14億95百万円（前年同期比22.1%増）、中間連結純利益は投資有価証券売却による特別利益を計上したこともあり52億62百万円（前年同期純損失148億35百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

- ・印刷関連事業におきましては、印刷物の需要減少及び受注競争の激化による受注単価の下落や原材料価格の上昇等、また、出版市場の長期低迷等厳しい環境が続いている中、受注の確保に取り組んでまいりましたが、売上高は145億19百万円（同2.6%減）、営業利益は8億19百万円（同20.0%減）となりました。
- ・出版関連事業におきましては、引き続き厳しい環境の中、情報誌等販売部数増加に努めてまいりましたが、売上高は47億18百万円（同11.4%減）、営業損失9億98百万円（前年同期営業損失13億23百万円）という結果となりました。
- ・葬祭関連事業におきましては、引き続き葬儀の多様化・簡素化が強まっておりますが、売上高は37億14百万円（同0.4%減）、営業利益は13億1百万円（同1.5%増）となりました。
- ・ゴルフ場関連事業におきましては、入場者数は減少したものの客単価の改善により、売上高は31億14百万円（同4.4%増）、営業利益は3億78百万円（同13.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ6,935百万円（90.7%増）増加し、14,584百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ2,080百万円（599.9%増）増加し、2,427百万円となりました。これは主に、前年同期に比べ増益であったことと、売上債権が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動により獲得した資金は、6,366百万円（前年同期は270百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動により使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ1,483百万円（54.0%減）減少し、1,262百万円となりました。これは株式の発行による収入等があったものの借入金等の返済による支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
印刷関連事業	11,674	8.6
出版関連事業	1,901	2.7
合計	13,575	7.9

（注）1．上記金額には消費税等は含まれておりません。

2．葬祭関連事業、ゴルフ場関連事業は、生産実績の記載が困難であるため、省略しております。

3．セグメント間取引は消去しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	14,583	3.1	3,370	1.6
出版関連事業	3,763	12.6	-	-
合計	18,347	0.6	3,370	1.6

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 葬祭関連事業、ゴルフ場関連事業は、受注の記載が困難であるため記載を省略しております。

3. セグメント間取引は消去しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	13,671	2.7
出版関連事業	4,676	11.1
葬祭関連事業	3,714	0.4
ゴルフ場関連事業	2,991	5.3
合計	25,053	3.2

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引は消去しております。

3. 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、新たな設備の新設等の計画はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、経常的な設備の更新のための除・売却を除き、新たに確定した重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,130,000
計	95,130,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月19日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	24,922,600	24,922,600	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	24,922,600	24,922,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増 減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年5月29日(注)	2,466,000	24,922,600	1,306	9,806	1,306	3,806

(注) 第三者割当

割当先 (株)ニッシン 1,887,000株 ・ (株)B M B 284,000株
大和ハウス工業(株) 200,000株 ・ サカティンクス(株) 95,000株
発行価格 1,060円
資本組入額 530円

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社櫻井廣濟堂	東京都中央区銀座3-7-6	3,201	12.84
櫻井 美江	東京都渋谷区	2,454	9.84
エイチ・エス証券株式会社	東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー27階	2,300	9.22
株式会社ニッシン	東京都新宿区西新宿1-6-1 新宿エルタワー25F	1,887	7.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,249	5.01
有限会社エーアイ・パリュ ー・パートナーズ	愛知県名古屋市長区星が丘元町15-14	1,213	4.86
有限会社ジュピターインベ ストメイト	東京都渋谷区渋谷2-15-1 渋谷クロスタワー	1,052	4.22
清水 比呂子	千葉県千葉市緑区	642	2.57
廣濟堂社員持株会	東京都港区芝4-6-12	526	2.11
廣濟堂取引先持株会	東京都港区芝4-6-12	453	1.82
計	-	14,980	60.11

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった櫻井美江氏は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

2. 上記のエイチ・エス証券株式会社につきましては、同社から提出されている平成18年6月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、株式消費貸借契約による借入に伴う担保として供するために230万株を保有している旨の報告を受けております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,884,500	248,845	-
単元未満株式	普通株式 35,700	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,922,600	-	-
総株主の議決権	-	248,845	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22,500株(議決権の数225個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社廣濟堂	東京都港区芝四丁目6番12号	2,400	-	2,400	0.01
計	-	2,400	-	2,400	0.01

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,300	1,268	1,191	1,150	980	900
最低(円)	1,145	1,030	921	970	865	720

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 管理本部総務・人事担当	取締役 管理本部総務部長兼人事部長	上田 繁儀	平成18年9月21日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、興亜監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			7,703		14,652		7,119
2. 受取手形及び売掛金	5		12,065		11,405		13,671
3. たな卸資産			4,119		2,534		2,765
4. その他			4,424		2,946		3,707
貸倒引当金			1,828		2,889		3,766
流動資産合計			26,483	22.1	28,649	24.4	23,497
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		24,190		23,166		23,562	
(2) 機械装置及び運搬具		4,418		4,000		4,313	
(3) 土地		31,178		30,684		30,541	
(4) 工具器具及び備品		4,159		4,107		4,105	
(5) コース施設		7,961		7,791		7,660	
(6) その他		673	72,581	686	70,436	697	70,881
2. 無形固定資産			1,653		1,293		1,256
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	6	5,791		4,635		7,105	
(2) 長期貸付金		3,030		2,904		2,923	
(3) 繰延税金資産		6,750		5,243		5,324	
(4) その他		5,163		6,519		5,604	
貸倒引当金		1,484	19,251	2,448	16,855	1,420	19,537
固定資産合計			93,486	77.8	88,585	75.5	91,675
繰延資産			81	0.1	102	0.1	99
資産合計			120,051	100.0	117,336	100.0	115,272

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	5	3,745		3,511		4,839		
2. 短期借入金	2	9,158		9,588		10,081		
3. 1年以内返済予定長期 借入金	2	7,792		7,969		7,366		
4. 1年以内償還予定社債		1,670		950		950		
5. 未払法人税等		701		668		763		
6. 賞与引当金		226		318		230		
7. 返品調整引当金		23		25		26		
8. その他	6	4,769		6,453		4,050		
流動負債合計		28,086	23.4	29,487	25.1	28,308	24.6	
固定負債								
1. 社債		8,170		7,550		8,025		
2. 長期借入金	2	26,443		18,736		23,806		
3. 繰延税金負債		1,615		1,859		1,741		
4. 退職給付引当金		377		380		380		
5. 役員退職給与引当金		368		356		343		
6. 預り入会金		26,637		24,945		25,942		
7. その他		6,094		5,265		5,944		
固定負債合計		69,706	58.0	59,095	50.4	66,184	57.4	
負債合計		97,793	81.4	88,582	75.5	94,493	82.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		11,017	9.2	-	-	11,322	9.8	
(資本の部)								
資本金		8,000	6.7	-	-	8,499	7.4	
資本剰余金		7,406	6.2	-	-	7,903	6.9	
利益剰余金		542	0.5	-	-	3,315	2.9	
土地再評価差額金		6,880	5.7	-	-	6,634	5.8	
その他有価証券評価差額 金		1,049	0.9	-	-	1,753	1.5	
為替換算調整勘定		2,215	1.8	-	-	1,252	1.1	
自己株式		6	0.0	-	-	1	0.0	
資本合計		11,240	9.4	-	-	9,456	8.2	
負債、少数株主持分及び 資本合計		120,051	100.0	-	-	115,272	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	9,806	8.3	-	-
2. 資本剰余金		-	-	4,563	3.9	-	-
3. 利益剰余金		-	-	6,418	5.5	-	-
4. 自己株式		-	-	2	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	20,786	17.7	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	1,375	1.2	-	-
2. 土地再評価差額金		-	-	6,639	5.7	-	-
3. 為替換算調整勘定		-	-	1,767	1.5	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	3,495	3.0	-	-
少数株主持分		-	-	11,463	9.8	-	-
純資産合計		-	-	28,753	24.5	-	-
負債純資産合計		-	-	117,336	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			25,872	100.0		25,053	100.0		54,249	100.0
売上原価			18,487	71.5		17,620	70.3		37,679	69.5
売上総利益			7,385	28.5		7,432	29.7		16,569	30.5
販売費及び一般管理費	1		6,106	23.6		6,120	24.5		12,026	22.2
営業利益			1,278	4.9		1,312	5.2		4,543	8.3
営業外収益										
1. 受取利息		70			44			130		
2. 受取配当金		25			32			41		
3. 受取賃貸料		73			73			149		
4. 会員権償還差益		173			330			558		
5. 連結調整勘定償却額		277			-			307		
6. 負ののれん償却額		-			279			-		
7. その他		134	754	2.9	178	938	3.8	368	1,555	2.9
営業外費用										
1. 支払利息		584			484			1,105		
2. その他		223	808	3.1	270	755	3.0	700	1,805	3.3
経常利益			1,224	4.7		1,495	6.0		4,293	7.9
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	77			77			91		
2. 投資有価証券売却益		-			5,223			2		
3. その他		89	166	0.7	105	5,406	21.6	781	875	1.6
特別損失										
1. 固定資産売却損	3	18			30			19		
2. 固定資産除却損	4	21			13			102		
3. ソフトウェア除却損		-			99			-		
4. リース資産廃却損		-			66			-		
5. 減損損失	5	18,342			-			18,342		
6. 貸倒引当金繰入		2,809			173			4,733		
7. その他		2,876	24,069	93.0	133	515	2.1	4,791	27,989	51.6
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失()			22,677	87.6		6,386	25.5		22,820	42.1
法人税、住民税及び事業税		640			573			1,341		
法人税等調整額		8,744	8,103	31.3	243	816	3.3	7,203	5,861	10.8
少数株主利益			261	1.0		307	1.2		660	1.2
中間純利益又は中間(当期)純損失()			14,835	57.3		5,262	21.0		17,619	32.5

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,406		7,406
資本剰余金増加額					
1.増資による新株の発行		-	-	499	499
資本剰余金減少額					
1.自己株式処分差損		-	-	2	2
資本剰余金中間期末 (期末)残高			7,406		7,903
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			12,944		12,944
利益剰余金増加高					
1.連結子会社の合併に伴う増加額		-	-	10	
2.土地再評価差額金取崩額		1,529	1,529	1,529	1,539
利益剰余金減少高					
1.配当金		171		171	
2.連結子会社の減少に伴う減少額		10		10	
3.中間(当期)純損失		14,835	15,017	17,619	17,800
利益剰余金中間期末 (期末)残高			542		3,315

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （百万円）	8,499	7,903	3,315	1	13,085
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,306	1,306			2,613
欠損填補（注）		4,467	4,467		-
剰余金の配当（注）		179			179
中間純利益			5,262		5,262
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金取崩額			4		4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	1,306	3,340	9,734	0	7,700
平成18年9月30日 残高 （百万円）	9,806	4,563	6,418	2	20,786

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	1,753	6,634	1,252	3,628	11,322	20,779
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						2,613
欠損填補（注）						-
剰余金の配当（注）						179
中間純利益						5,262
自己株式の取得						0
土地再評価差額金取崩額						4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	377	4	515	132	140	273
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	377	4	515	132	140	7,974
平成18年9月30日 残高 （百万円）	1,375	6,639	1,767	3,495	11,463	28,753

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損益		22,677	6,386	22,820
減価償却費		1,394	1,232	2,983
減損損失		18,342	-	18,342
各種引当金の増減額		2,043	250	3,903
受取利息及び受取配当金		95	76	171
支払利息		584	484	1,105
投資有価証券売却益		-	5,223	2
為替差損益		1,247	51	1,204
売上債権の増減額		1,479	2,267	120
たな卸資産の増減額		2,097	235	3,455
仕入債務の増減額		1,197	1,335	111
預り入金金の増減額		1,313	679	1,353
その他の資産及び負債の増減額		15	152	1,236
その他損益		264	392	1,105
小計		1,623	3,249	4,074
利息及び配当金の受取額		95	76	235
利息の支払額		643	480	1,166
法人税等の支払額		807	599	1,450
その他		78	180	248
営業活動によるキャッシュ・フロー		346	2,427	1,941
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		17	293	242
有価証券の売却による収入		24	7,332	48
有形・無形固定資産の取得による支出		740	2,096	1,299
有形・無形固定資産の売却による収入		653	1,270	760
定期預金解約収入		3	120	54
定期預金預入支出		3	119	69
貸付けによる支出		245	9	266
貸付金の回収による収入		67	27	537
その他		13	132	191
投資活動によるキャッシュ・フロー		270	6,366	285
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる純増減額		424	507	293
長期借入れによる収入		15,387	2,026	17,077
長期借入金金の返済による支出		16,817	6,471	21,385
社債の発行による収入		2,000	-	2,500
社債の償還による支出		2,585	475	3,950
株式の発行による収入		-	2,613	999
自己株式の取得による支出		0	0	4
親会社による配当金の支払額		171	179	171
少数株主への配当金の支払額		134	158	134
有価証券消費貸借契約による収入		-	1,919	-
その他		-	30	153
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,746	1,262	4,928
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	2	8
現金及び現金同等物の増減額		2,665	7,534	3,264
現金及び現金同等物の期首残高		10,309	7,049	10,309
連結除外による現金及び現金同等物の減少額		0	-	0
連結会社増加による現金及び現金同等物の増加額		5	-	5
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,648	14,584	7,049

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名は、(株)情報センター、(株)廣濟堂出版、暁教育図書(株)、東京博善(株)、廣濟堂開発(株)、(株)廣濟堂札幌カントリー倶楽部、London Kosaido Co., Limited、Bich Sakurai, S.A.S.、Kosaido Golf-Betriebs GmbH、Kosaido Milano S.R.L.、California Kosaido, Inc.、Chicago Kosaido Corporation、Kosaido Thomson Pty Ltd. その他10社であります。 なお、従来連結しておりましたRio Vista Golf Development, Inc.は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、当中間連結会計期間から連結の範囲より除外いたしました。また、(株)テイクワンは、新たに設立したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 東廣ゴルフ(株) (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名は、(株)廣濟堂出版、暁教育図書(株)、東京博善(株)、廣濟堂開発(株)、(株)廣濟堂札幌カントリー倶楽部、London Kosaido Co., Limited、Bich Sakurai, S.A.S.、Kosaido Golf-Betriebs GmbH、Kosaido Milano S.R.L.、California Kosaido, Inc.、Chicago Kosaido Corporation、Kosaido Thomson Pty Ltd. その他11社であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名は、(株)情報センター、(株)廣濟堂出版、暁教育図書(株)、東京博善(株)、廣濟堂開発(株)、(株)廣濟堂札幌カントリー倶楽部、London Kosaido Co., Limited、Bich Sakurai, S.A.S.、Kosaido Golf-Betriebs GmbH、Kosaido Milano S.R.L.、California Kosaido, Inc.、Chicago Kosaido Corporation、Kosaido Thomson Pty Ltd. その他10社であります。 なお、従来連結しておりましたRio Vista Golf Development, Inc.は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、当連結会計年度から連結の範囲より除外いたしました。また、(株)テイクワンは、新たに設立したため当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 東廣ゴルフ(株) (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社等の数 2社 主な持分法適用会社等は、東京コンピューター・タイプ(株)であります。</p> <p>(2) 非連結子会社5社(東廣ゴルフ(株)他4社)及び関連会社1社はいずれも小規模であり、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社等のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、Brentwood Golf Development, Inc.、Pt.Lombok Golf Kosaido、北京廣濟堂印刷有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの ...主として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社等の数 2社 主な持分法適用会社等は、東京コンピューター・タイプ(株)であります。</p> <p>(2) 非連結子会社5社(東廣ゴルフ(株)他4社)及び関連会社2社はいずれも小規模であり、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...主として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社等の数 2社 主な持分法適用会社等は、東京コンピューター・タイプ(株)であります。</p> <p>(2) 非連結子会社4社(東廣ゴルフ(株)他3社)及び関連会社2社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社等のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、Brentwood Golf Development, Inc.、Pt.Lombok Golf Kosaido、北京廣濟堂印刷有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 ...主として移動平均法に 基づく原価法により評 価しております。</p> <p>製品・仕掛品 ...主として個別法に基づ く原価法により評価し ております。</p> <p>原材料・貯蔵品 ...主として移動平均法に 基づく原価法により評 価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 方法 有形固定資産は、当社及び国 内連結子会社は主として定率法 によっております。ただし、平 成10年4月1日以降に取得して いる建物(建物附属設備を除 く)については、定額法を採用 しております。</p> <p>在外連結子会社は、主として 定額法によっております。</p> <p>なお、コース施設に関しては 主として在外連結子会社は減価 償却を実施しており、当社及び 国内連結子会社は減価償却を行 っておりません。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 主として売上債権、貸付金 等の貸倒損失に備えるため 主として一般債権について は貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を 計上しております。</p>	<p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、一部の国内連結子会社は、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、役員退職給与引当金は当社及び連結子会社のうち6社において計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、一部の連結子会社は、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、役員退職給与引当金は当社及び一部の連結子会社において計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、一部の国内連結子会社は、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職給与引当金は当社及び連結子会社のうち8社において計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップは特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 主として当社資金担当部門の管理のもとに、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等の比率を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産その他として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産その他として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより経常利益は100百万円増加し、税金等調整前中間純損失は18,242百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより経常利益は201百万円増加し、税金等調整前当期純損失は、18,141百万円増加しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,290百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記していた「建設仮勘定」(当中間連結会計期間末161百万円)は、資産総額の100分の5以下のため、当中間連結会計期間から有形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」(前中間連結会計期間末202百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することといたしました。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「連結調整勘定償却」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「連結調整勘定償却」は1百万円であります。</p> <p>2. 「貸倒引当金繰入」は、前中間連結会計期間まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「貸倒引当金繰入」は30百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 「投資有価証券売却益」は、前中間連結会計期間まで、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券売却益」は2百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前中間連結会計期間は「その他損益」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券売却益」は2百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 52,325百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 54,067百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 53,175百万円
2 担保資産 担保差入資産 建物及び構築物 5,633百万円 機械装置及び運搬具 2,468 土地 13,186 コース施設 3,608 計 24,896	2 担保資産 担保差入資産 建物及び構築物 4,848百万円 機械装置及び運搬具 2,003 土地 10,672 コース施設 2,595 計 20,119	2 担保資産 担保差入資産 建物及び構築物 5,157百万円 機械装置及び運搬具 2,199 土地 11,827 コース施設 2,595 計 21,779
上記のうち工場財団設定分 建物及び構築物 4,456百万円 機械装置及び運搬具 2,468 土地 5,976 計 12,901	上記のうち工場財団設定分 建物及び構築物 4,138百万円 機械装置及び運搬具 2,003 土地 5,976 計 12,118	上記のうち工場財団設定分 建物及び構築物 4,289百万円 機械装置及び運搬具 2,199 土地 5,976 計 12,464
上記に対応する債務 短期借入金 5,385百万円 1年以内返済予定長期借入金 2,593 長期借入金 24,418 計 32,396	上記に対応する債務 短期借入金 6,620百万円 1年以内返済予定長期借入金 6,486 長期借入金 15,649 計 28,756	上記に対応する債務 短期借入金 4,676百万円 1年以内返済予定長期借入金 5,422 長期借入金 21,585 計 31,683
3 受取手形割引高 171百万円	3 受取手形割引高 159百万円	3 受取手形割引高 317百万円
4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。 ゴルフ会員権購入者 401百万円 計 401	4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。 ゴルフ会員権購入者 224百万円 計 224	4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。 ゴルフ会員権購入者 269百万円 計 269
5	5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 256百万円 支払手形 235	5
6	6 投資有価証券には消費貸借契約により、貸し付けている有価証券2,745百万円が含まれております。 なお、当該取引による預り金は流動負債の「その他」に含まれており、その金額は1,919百万円であります。	6
7	7 訴訟事件 茨城県のゴルフ場売却に関して当該ゴルフ場の会員(69名)から損害賠償金(485百万円)及びその支払遅延損害金等の支払いについて当社及び当社の子会社である廣濟堂開発株式会社他2社に対し訴訟(東京地方裁判所平成16年(ワ)24220)が提起されており、現在係争中であります。	7 訴訟事件 同左

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料賞与</td><td>2,118百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>228</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>704</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>101</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>73</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>18百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場3件</td> <td>建物及び土地等</td> <td>静岡県他</td> <td>16,858百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産2件</td> <td>土地</td> <td>東京都他</td> <td>1,243百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産8件</td> <td>建物及び土地等</td> <td>沖縄県他</td> <td>241百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識したゴルフ場に係る資産、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、ゴルフ場については利用者数の減少、料金の低下等により収益性が低下したため、また、賃貸用資産及び遊休資産は地価の下落により、減損損失18,342百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、ゴルフ場については、回収可能価額を使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定し、賃貸用資産及び遊休資産は正味売却価額（路線価等）により測定しております。</p>	給料賞与	2,118百万円	役員報酬	228	運搬費	704	賞与引当金繰入額	101	機械装置及び運搬具	3百万円	土地	73	機械装置及び運搬具	18百万円	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	6	用途	種類	場所	減損損失	ゴルフ場3件	建物及び土地等	静岡県他	16,858百万円	賃貸用資産2件	土地	東京都他	1,243百万円	遊休資産8件	建物及び土地等	沖縄県他	241百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料賞与</td><td>2,095百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>279</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>691</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>131</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>64</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>30百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9百万円</td></tr> </table> <p>5</p>	給料賞与	2,095百万円	役員報酬	279	運搬費	691	賞与引当金繰入額	131	機械装置及び運搬具	10百万円	土地	64	土地	30百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料賞与</td><td>4,331百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>454</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>1,374</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>112</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>15</td></tr> <tr><td>土地</td><td>73</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>18</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>87百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>14</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場3件</td> <td>建物及び土地等</td> <td>静岡県他</td> <td>16,858百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産2件</td> <td>土地</td> <td>東京都他</td> <td>1,243百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産8件</td> <td>建物及び土地等</td> <td>沖縄県他</td> <td>241百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識したゴルフ場に係る資産、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、ゴルフ場については利用者数の減少、料金の低下等により収益性が低下したため、また、賃貸用資産及び遊休資産は地価の下落により、減損損失18,342百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、ゴルフ場については、回収可能価額を使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定し、賃貸用資産及び遊休資産は正味売却価額（路線価等）により測定しております。</p>	給料賞与	4,331百万円	役員報酬	454	運搬費	1,374	賞与引当金繰入額	112	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	15	土地	73	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	18	建物及び構築物	87百万円	機械装置及び運搬具	14	用途	種類	場所	減損損失	ゴルフ場3件	建物及び土地等	静岡県他	16,858百万円	賃貸用資産2件	土地	東京都他	1,243百万円	遊休資産8件	建物及び土地等	沖縄県他	241百万円
給料賞与	2,118百万円																																																																																									
役員報酬	228																																																																																									
運搬費	704																																																																																									
賞与引当金繰入額	101																																																																																									
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																									
土地	73																																																																																									
機械装置及び運搬具	18百万円																																																																																									
建物及び構築物	15百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	6																																																																																									
用途	種類	場所	減損損失																																																																																							
ゴルフ場3件	建物及び土地等	静岡県他	16,858百万円																																																																																							
賃貸用資産2件	土地	東京都他	1,243百万円																																																																																							
遊休資産8件	建物及び土地等	沖縄県他	241百万円																																																																																							
給料賞与	2,095百万円																																																																																									
役員報酬	279																																																																																									
運搬費	691																																																																																									
賞与引当金繰入額	131																																																																																									
機械装置及び運搬具	10百万円																																																																																									
土地	64																																																																																									
土地	30百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	9百万円																																																																																									
給料賞与	4,331百万円																																																																																									
役員報酬	454																																																																																									
運搬費	1,374																																																																																									
賞与引当金繰入額	112																																																																																									
建物及び構築物	2百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	15																																																																																									
土地	73																																																																																									
建物及び構築物	1百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	18																																																																																									
建物及び構築物	87百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	14																																																																																									
用途	種類	場所	減損損失																																																																																							
ゴルフ場3件	建物及び土地等	静岡県他	16,858百万円																																																																																							
賃貸用資産2件	土地	東京都他	1,243百万円																																																																																							
遊休資産8件	建物及び土地等	沖縄県他	241百万円																																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,456,600	2,466,000	-	24,922,600
自己株式				
普通株式	1,839	630	-	2,469

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,466,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加630株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	179	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,703百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 54百万円 現金及び現金同等物の中間期末残高 7,648百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,652百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 68百万円 現金及び現金同等物の中間期末残高 14,584百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,119百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 69百万円 現金及び現金同等物の期末残高 7,049百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	673	356	317	機械装置及び運搬具	440	309	130	機械装置及び運搬具	505	336	168																														
工具器具及び備品	2,097	1,272	825	工具器具及び備品	1,424	800	624	工具器具及び備品	1,892	1,204	687																														
無形固定資産(ソフトウェア)	1,248	775	473	無形固定資産(ソフトウェア)	1,015	581	433	無形固定資産(ソフトウェア)	1,991	1,249	742																														
合計	4,020	2,404	1,616	合計	2,879	1,690	1,188	合計	4,388	2,790	1,598																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>737百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>879</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,616</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>435百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>435</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	737百万円	1年超	879	合計	1,616	支払リース料	435百万円	減価償却費相当額	435	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>531百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>656</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,188</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>321百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>321</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年以内	531百万円	1年超	656	合計	1,188	支払リース料	321百万円	減価償却費相当額	321	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>744百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>853</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,598</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>950百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>950</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年以内	744百万円	1年超	853	合計	1,598	支払リース料	950百万円	減価償却費相当額	950
1年以内	737百万円																																								
1年超	879																																								
合計	1,616																																								
支払リース料	435百万円																																								
減価償却費相当額	435																																								
1年以内	531百万円																																								
1年超	656																																								
合計	1,188																																								
支払リース料	321百万円																																								
減価償却費相当額	321																																								
1年以内	744百万円																																								
1年超	853																																								
合計	1,598																																								
支払リース料	950百万円																																								
減価償却費相当額	950																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	864	2,771	1,906
合計	864	2,771	1,906

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	500
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,418
合計	2,918

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	868	3,216	2,347
合計	868	3,216	2,347

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	500
その他	200
(2) その他有価証券	
非上場株式	331
合計	1,031

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	866	3,906	3,040
合計	866	3,906	3,040

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
社債	500
その他	200
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,396
合計	3,096

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	印刷関連 事業 (百万円)	出版関連 事業 (百万円)	葬祭関連 事業 (百万円)	ゴルフ場 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,044	5,259	3,729	2,840	25,872	-	25,872
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	867	64	-	142	1,074	1,074	-
計	14,911	5,323	3,729	2,982	26,947	1,074	25,872
営業費用	13,886	6,647	2,447	2,649	25,630	1,036	24,594
営業利益又は営業損失()	1,024	1,323	1,282	332	1,316	37	1,278

(注) 1. 事業区分の決定にあたっては、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき、印刷関連事業、出版関連事業、葬祭関連事業及びゴルフ場関連事業に区分しております。

2. 主要な製品の名称

セグメント情報	主要製品名等
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、公共関連印刷物等
出版関連事業	書籍、雑誌、求人情報誌等の出版及び販売
葬祭関連事業	斎場経営等
ゴルフ場関連事業	ゴルフ場経営等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 228百万円

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	印刷関連 事業 (百万円)	出版関連 事業 (百万円)	葬祭関連 事業 (百万円)	ゴルフ場 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,671	4,676	3,714	2,991	25,053	-	25,053
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	848	42	-	123	1,013	1,013	-
計	14,519	4,718	3,714	3,114	26,067	1,013	25,053
営業費用	13,699	5,717	2,412	2,736	24,566	824	23,741
営業利益又は営業損失()	819	998	1,301	378	1,501	188	1,312

(注) 1. 事業区分の決定にあたっては、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき、印刷関連事業、出版関連事業、葬祭関連事業及びゴルフ場関連事業に区分しております。

2. 主要な製品の名称

セグメント情報	主要製品名等
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、公共関連印刷物等
出版関連事業	書籍、雑誌、求人情報誌等の出版及び販売
葬祭関連事業	斎場経営等
ゴルフ場関連事業	ゴルフ場経営等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 238百万円

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	印刷関連 事業 (百万円)	出版関連 事業 (百万円)	葬祭関連 事業 (百万円)	ゴルフ場 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,152	11,728	7,793	4,574	54,249	-	54,249
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,978	104	-	278	2,361	2,361	-
計	32,130	11,833	7,793	4,852	56,610	2,361	54,249
営業費用	29,864	12,446	4,840	4,800	51,951	2,245	49,705
営業利益又は営業損失（ ）	2,266	612	2,953	52	4,659	115	4,543

(注) 1. 事業区分の決定にあたっては、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき、印刷関連事業、出版関連事業、葬祭関連事業及びゴルフ場関連事業に区分しております。

2. 主要な製品の名称

セグメント情報	主要製品名等
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、公共関連印刷物等
出版関連事業	書籍、雑誌、求人情報誌等の出版及び販売
葬祭関連事業	斎場経営等
ゴルフ場関連事業	ゴルフ場経営等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 338百万円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
1株当たり純資産額	525円32銭	1株当たり純資産額	693円83銭	1株当たり純資産額	421円14銭
1株当たり中間純損失金額	693円33銭	1株当たり中間純利益金額	217円99銭	1株当たり当期純損失金額	823円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純損益(百万円)	14,835	5,262	17,619
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純損益(百万円)	14,835	5,262	17,619
期中平均株式数(千株)	21,398	24,138	21,402

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社は平成18年5月12日開催の取締役会において第三者割当の方法による新株の発行を決議し、平成18年5月29日に払込が完了しました。この結果、平成18年5月29日付で資本金9,806百万円、発行済株式総数は、24,922,600株となっております。

新株式発行要領

発行新株式数	普通株式 2,466,000株
発行価額	1株につき 1,060円
発行価額の総額	2,613百万円
資本組入額	1株につき 530円
資本組入額の総額	1,306百万円
払込期日	平成18年5月29日
割当先及び割当株数	株式会社ニッシン 1,887,000株
	株式会社BMB 284,000株
	大和ハウス工業株式会社 200,000株
	サカタインクス株式会社 95,000株
資金使途	借入金の返済に充当する予定であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,889		7,919		3,096	
2. 受取手形	5	2,770		2,783		2,955	
3. 売掛金		7,618		7,704		9,101	
4. たな卸資産		2,225		945		1,072	
5. 短期貸付金		2,727		1,392		2,145	
6. その他		1,942		1,758		1,668	
貸倒引当金		1,262		3,067		3,284	
流動資産合計		18,912	23.9	19,436	27.0	16,754	22.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		7,237		6,761		6,959	
(2) 機械及び装置		2,911		2,619		2,883	
(3) 土地		12,994		12,994		12,994	
(4) その他		2,902		2,808		2,874	
計		26,046		25,184		25,711	
2. 無形固定資産		1,315		1,222		1,188	
3. 投資その他の資産	2,6						
(1) 投資有価証券		20,066		16,657		20,385	
(2) 長期貸付金		12,531		5,782		12,819	
(3) 繰延税金資産		5,051		3,962		4,218	
(4) その他		718		1,715		707	
貸倒引当金		5,491		2,054		5,820	
計		32,876		26,062		32,310	
固定資産合計		60,237	76.1	52,469	73.0	59,210	77.9
繰延資産		38	0.0	7	0.0	25	0.0
資産合計		79,188	100.0	71,913	100.0	75,991	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	5	1,378		1,145		1,958	
2. 買掛金		1,967		1,957		2,475	
3. 短期借入金	2	11,880		12,174		14,620	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	2	7,583		7,707		7,103	
5. 1年以内償還予定社債		1,670		950		950	
6. 未払法人税等		35		68		60	
7. 賞与引当金		210		303		215	
8. 返品調整引当金		-		5		5	
9. その他	4,6	1,443		3,632		1,669	
流動負債合計		26,168	33.0	27,944	38.9	29,058	38.2
固定負債							
1. 社債		8,170		7,550		8,025	
2. 長期借入金	2	25,508		18,092		23,053	
3. 役員退職給与引当金		207		229		212	
4. 預り入会金		4,031		3,741		4,017	
5. 再評価に係る繰延税 金負債		1,840		1,840		1,840	
6. その他		196		197		196	
固定負債合計		39,954	50.5	31,649	44.0	37,345	49.2
負債合計		66,123	83.5	59,594	82.9	66,403	87.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,000		-		2,499	
2. その他資本剰余金		5,406		-		5,403	
資本剰余金合計		7,406	9.3	-	-	7,903	10.4
利益剰余金							
1. 任意積立金		20,061		-		20,061	
2. 中間(当期)未処理 損失()		19,379		-		24,529	
利益剰余金合計		682	0.9	-	-	4,467	5.9
土地再評価差額金		4,145	5.2	-	-	4,145	5.5
その他有価証券評価差 額金		1,128	1.4	-	-	1,799	2.4
自己株式		6	0.0	-	-	1	0.0
資本合計		13,065	16.5	-	-	9,587	12.6
負債資本合計		79,188	100.0	-	-	75,991	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	9,806	13.6	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	3,806		-	-
(2) その他資本剰余金		-	-	756		-	-
資本剰余金合計		-	-	4,563	6.3	-	-
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-	-	707		-	-
利益剰余金合計		-	-	707	1.0	-	-
4. 自己株式		-	-	2	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	15,074	20.9	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	1,389	1.9	-	-
2. 土地再評価差額金		-	-	4,145	5.7	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	2,756	3.8	-	-
純資産合計		-	-	12,318	17.1	-	-
負債純資産合計		-	-	71,913	100.0	-	-

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,499	2,499	5,403	7,903	2	659	19,400	24,529	4,467	1	11,933	
中間会計期間中の変動額												
新株の発行	1,306	1,306		1,306							2,613	
特別償却準備金の取崩(注)					2			2	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						659		659	-		-	
別途積立金の取崩(注)							19,400	19,400	-		-	
欠損填補(注)			4,467	4,467				4,467	4,467		-	
剰余金の配当(注)			179	179							179	
中間純利益								707	707		707	
自己株式の取得										0	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,306	1,306	4,647	3,340	2	659	19,400	25,237	5,175	0	3,141	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	9,806	3,806	756	4,563	-	-	-	707	707	2	15,074	

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,799	4,145	2,346	9,587
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				2,613
特別償却準備金の取崩(注)				-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				-
別途積立金の取崩(注)				-
欠損填補(注)				-
剰余金の配当(注)				179
中間純利益				707
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	409	-	409	409
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	409	-	409	2,731
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,389	4,145	2,756	12,318

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 ...個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 ...移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 ...同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 ...同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップは特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金担当部門の管理のもとに金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等の比率を基礎にして判断しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより経常利益は1百万円増加し、税引前中間純損失は、53百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより経常利益は2百万円増加し、税引前当期純損失は、53百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、12,318百万円でありませす。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 25,148百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,576百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,365百万円
2 担保資産 担保差入資産 建物 4,942百万円 機械及び装置 2,468 土地 8,055 有形固定資産その他 2,060 計 17,526	2 担保資産 担保差入資産 建物 4,601百万円 機械及び装置 2,003 土地 8,059 有形固定資産その他 2,052 投資有価証券 6,541 計 23,258	2 担保資産 担保差入資産 建物 4,760百万円 機械及び装置 2,199 土地 8,052 有形固定資産その他 2,055 投資有価証券 6,540 計 23,608
上記のうち工場財団設定分 建物 4,417百万円 機械及び装置 2,468 土地 5,976 有形固定資産その他 39 計 12,901	上記のうち工場財団設定分 建物 4,103百万円 機械及び装置 2,003 土地 5,976 有形固定資産その他 34 計 12,118	上記のうち工場財団設定分 建物 4,226百万円 機械及び装置 2,199 土地 5,976 有形固定資産その他 62 計 12,464
上記に対応する債務 短期借入金 5,185百万円 1年以内返済予定長期借入金 2,357 長期借入金 23,716 保証債務 1,310 計 32,568	上記に対応する債務 短期借入金 6,420百万円 1年以内返済予定長期借入金 6,439 長期借入金 15,511 保証債務 809 計 29,179	上記に対応する債務 短期借入金 4,476百万円 1年以内返済予定長期借入金 5,181 長期借入金 20,944 保証債務 849 計 31,450
3 偶発債務 銀行借入等に対する保証債務 廣濟堂開発(株) 1,742百万円 (株)廣濟堂札幌カントリー倶楽部 720 廣濟堂建物(株) 40 暁教育図書(株) 549 計 3,052	3 偶発債務 銀行借入等に対する保証債務 廣濟堂開発(株) 1,202百万円 (株)廣濟堂札幌カントリー倶楽部 560 暁教育図書(株) 650 計 2,413	3 偶発債務 銀行借入等に対する保証債務 廣濟堂開発(株) 1,469百万円 (株)廣濟堂札幌カントリー倶楽部 640 廣濟堂建物(株) 40 暁教育図書(株) 808 計 2,957
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	4
5	5 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 256百万円 支払手形 212	5
6	6 投資有価証券には消費貸借契約により、貸し付けている有価証券2,745百万円が含まれております。 なお、当該取引による預り金は流動負債の「その他」に含まれており、その金額は1,919百万円であります。	6
7	7 訴訟事件 茨城県のゴルフ場売却に関して当該ゴルフ場の会員(69名)から損害賠償金(485百万円)及びその支払遅延損害金等の支払いについて当社及び当社の子会社である廣濟堂開発株式会社他2社に対し訴訟(東京地方裁判所平成16年(ワ)24220)が提起されており、現在係争中であります。	7 訴訟事件 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 147百万円</p> <p>受取賃貸料 133</p> <p>受取手数料 14</p> <p>受取配当金 237</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 449百万円</p> <p>社債利息 45</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 67百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>貸倒引当金繰入 6,369百万円</p> <p>関係会社株式評価損 21,850</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 579百万円</p> <p>無形固定資産 141</p> <p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 1件</td> <td>建物及び 土地等</td> <td>沖縄県</td> <td>55百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産については、正味売却価額（路線価等）により測定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産 1件	建物及び 土地等	沖縄県	55百万円	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 150百万円</p> <p>受取賃貸料 129</p> <p>受取手数料 7</p> <p>受取配当金 279</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 427百万円</p> <p>社債利息 34</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 7百万円</p> <p>投資有価証券売却益 5,223</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>貸倒引当金繰入 846百万円</p> <p>関係会社株式評価損 3,954</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 511百万円</p> <p>無形固定資産 132</p> <p>6</p> <p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 1件</td> <td>建物及び 土地等</td> <td>沖縄県</td> <td>55百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産については、正味売却価額（路線価等）により測定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産 1件	建物及び 土地等	沖縄県	55百万円	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 307百万円</p> <p>受取賃貸料 263</p> <p>受取手数料 20</p> <p>受取配当金 253</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 902百万円</p> <p>社債利息 79</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 79百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>貸倒引当金繰入 8,776百万円</p> <p>関係会社株式評価損 23,541</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,181百万円</p> <p>無形固定資産 287</p> <p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 1件</td> <td>建物及び 土地等</td> <td>沖縄県</td> <td>55百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産については、正味売却価額（路線価等）により測定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産 1件	建物及び 土地等	沖縄県	55百万円
用途	種類	場所	減損損失																							
遊休資産 1件	建物及び 土地等	沖縄県	55百万円																							
用途	種類	場所	減損損失																							
遊休資産 1件	建物及び 土地等	沖縄県	55百万円																							
用途	種類	場所	減損損失																							
遊休資産 1件	建物及び 土地等	沖縄県	55百万円																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	1,839	630	-	2,469

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加630株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	561	287	274	機械及び装置	423	299	123	機械及び装置	454	308	145
その他 (工具器具及び備品)	1,697	1,008	688	その他 (工具器具及び備品)	1,060	644	415	その他 (工具器具及び備品)	1,522	941	581
無形固定資産 (ソフトウェア)	956	591	364	無形固定資産 (ソフトウェア)	862	501	360	無形固定資産 (ソフトウェア)	1,505	986	518
合計	3,215	1,887	1,327	合計	2,345	1,445	900	合計	3,482	2,236	1,246
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 612百万円				1年内 441百万円				1年内 657百万円			
1年超 750				1年超 479				1年超 690			
合計 1,363				合計 920				合計 1,347			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 370百万円				支払リース料 274百万円				支払リース料 839百万円			
減価償却費相当額 358				減価償却費相当額 267				減価償却費相当額 809			
支払利息相当額 9				支払利息相当額 7				支払利息相当額 19			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は平成18年5月12日開催の取締役会において第三者割当の方法による新株の発行を決議し、平成18年5月29日に払込が完了しました。この結果、平成18年5月29日付で資本金9,806百万円、発行済株式総数は、24,922,600株となっております。

新株式発行要領

発行新株式数	普通株式	2,466,000株
発行価額	1株につき	1,060円
発行価額の総額		2,613百万円
資本組入額	1株につき	530円
資本組入額の総額		1,306百万円
払込期日		平成18年5月29日
割当先及び割当株数	株式会社ニッシン	1,887,000株
	株式会社BMB	284,000株
	大和ハウス工業株式会社	200,000株
	サカティンクス株式会社	95,000株
資金使途		借入金の返済に充当する予定であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類 | 平成18年5月12日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書及びその添付書類
（事業年度（第42期）自平成17年4月1日 至平成18年3月31日） | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき臨時報告書であります。 | 平成18年8月28日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき臨時報告書であります。 | 平成18年11月7日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき臨時報告書であります。 | 平成18年11月29日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社廣濟堂

取締役会 御中

興亜監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山 田 幹 夫 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 玉 城 知 也 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣濟堂の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社廣濟堂及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社廣濟堂

取締役会 御中

興亜監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山田 幹夫 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 玉城 知也 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣濟堂の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社廣濟堂及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社廣濟堂

取締役会 御中

興亜監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山田 幹夫 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 玉城 知也 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣濟堂の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社廣濟堂の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社廣濟堂

取締役会 御中

興亜監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山 田 幹 夫 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 玉 城 知 也 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣濟堂の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社廣濟堂の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。